

## 記者発表資料

永田クラブ  
経済研究会  
国土交通記者会 へ貼り出し



平成26年9月19日  
内閣府（防災担当）

### 地区防災計画のモデル地区募集について

災害対策においては東日本大震災の教訓を踏まえ、行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて大切であります。このような取組を一層促進する観点から、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度を創設し、本年4月から同制度が施行されています。

同制度を普及させるため、地区防災計画の作成や防災訓練等を行うモデル地区を選定し、それらの取組を支援する事業の公募を下記のとおり本日から行います。

#### 記

##### 1. 応募資格

平成26年度内に地区防災計画の作成を予定している地区のある市町村。

##### 2. 応募要領

応募に関しては別添の募集要項を御確認ください。

<応募締切>

平成26年10月6日12時

以上

#### <本件問い合わせ先>

内閣府 政策統括官（防災担当）付  
参事官（普及啓発・連携担当）付  
参事官補佐 長沼 裕史  
主査 桜田 和明  
TEL 03-3502-6983  
FAX 03-3581-7510

## 地区防災計画のモデル地区募集について

平成 26 年 9 月 19 日  
内閣府（防災担当）

### 1 目的

地域住民や事業者（地区居住者等）による自助・共助の精神に基づく自発的な防災活動は、地域防災力の向上の観点から極めて重要である。特に、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害等が発生した場合には、住民の避難、避難所の開設・運営等は、「公助」と連携しつつ、地域コミュニティが自ら計画的に行える体制づくりが喫緊の課題である。

このため、平成 25 年の災害対策基本法の改正において、コミュニティレベルで共同して行う防災訓練や住民等による防災活動に必要な物資及び資材の備蓄、相互支援等を内容とする地区防災計画制度が規定され、平成 26 年 4 月より同制度が施行されている。

上記を踏まえ、全国からコミュニティレベルでの防災活動に取り組んでいる地区を選定し、各地区における地区防災計画の作成及びそれに基づく防災訓練を通じて課題を抽出するとともに、優良事例として広く PR することによって、地区防災計画制度の全国展開を図るものとする。

### 2 応募資格

平成 26 年度内に地区防災計画の作成を予定している地区のある市町村。

### 3 応募要領

応募は、市町村担当課において、別添様式の応募書類に御記入いただき、それらを都道府県担当課において取りまとめていただいた上で、下記担当まで電子メールで御送付ください。

（提出先メールアドレス・問い合わせ先）

一般財団法人関西情報センター 新事業開発グループ

提出先メールアドレス [nstaff@kiis.or.jp](mailto:nstaff@kiis.or.jp)

電話 06-6346-2543

（本事業全体に関する問い合わせ先）

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当参事官室

電話 03-3502-6984

（応募締切）

平成 26 年 10 月 6 日 12 時

### 4 対象地区の選定

内閣府は、応募書類を基に、対象とする市町村（の地区）を選定します。

選定は、市町村の地区における地域特性、社会特性、過去の災害対応、想定災害、市町村との連携の状況、計画作成に向けた地区居住者等の準備状況を総合的に勘案して、外部のアドバイザーの意見を踏まえながら実施します。

応募いただいた市町村（及び取りまとめをいただいた都道府県）に対しては、必要に応じ、補足説明や資料の提出をお願いする場合があります。

結果は、10月を目途に、応募いただいた市町村及び取りまとめをいただいた都道府県に通知させていただきます。

## 5 内閣府（防災担当）が選定した地区に対して行う業務内容

内閣府（防災担当）が、調査対象とする地区における地区防災計画の策定に対して行う主な業務内容は以下のとおりです。

- ①地区防災計画の作成、計画に基づく訓練等に対する専門家等による助言
  - ②地区防災計画の作成過程について詳述した事例集の作成、事例発表会の開催等により、選定された地区における事例を全国に紹介
- なお、内閣府（防災担当）は、必要な業務を民間企業等に委託します。

### （留意事項）

- ・選定された地区の方々には、3月に開催予定である報告会において発表いただく予定です。
- ・書類等を提出いただく場合は、返却いたしません。
- ・地区防災計画制度の趣旨を踏まえ、全国の地域コミュニティの参考となるような情報の提供に御協力いただくようお願いします。
- ・本事業の対象となった場合も、地区防災計画の策定主体はあくまでも当該地区であり、関係手続、調整等は、地区や市町村において行っていただくことになります。
- ・御不明な点は、上記3の提出先等の問い合わせ先にお問い合わせください。

(様式)

市町村名等	市町村名：〇〇県〇〇市
御担当	〇〇〇〇 〇〇市〇〇課課長補佐
地区防災計画 を作成予定の 地区の状況	地区名：  所在地：  活動の中心となっている者：  アドバイザー（いる場合のみ）：  従来活動の概要：  計画作成の状況：  地区の特性・過去の災害経験：  市町村との連携の状況：  その他の特徴：  今後のスケジュール：